

# 電機・情報ユニオン

2017年5月10日 第68号  
 発行 電機・情報ユニオン  
 〒142-0043 東京都品川区二葉  
 2-20-8染野ビル2F  
 Tel03-6421-5323、Fax03-6421-5324  
 Email: denkiunion@gmail.com

## 展望ひらく電機情報産業政策を

中央本部は4月15日(土)、電機情報産業の大リストラをやめさせ、雇用と地域経済を守る持続可能な電機産業政策を立案する「電機産業政策シンポジウム」を全労連2Fホール(東京都)

後援団体は、全労連、東京地評、神奈川労連、労働総研、電機懇で、72人が参加しました。

### 国際競争力でなく 国際貢献力の発揮を

開会あいさつを行った森英一書記長は、昨年の4月から、電機情報関連産業で働く労働者が希望の持てる電機産業政策の立案にむけての検討会議を全労連、東京地評、神奈川労連、労働総研、電機懇、研究者の参加で6回行ってきたことを紹介し、「本シンポで、電機情報産業政策が豊かに練り上がるよう」と協力を呼びかけました。

全労連の野村幸裕副議長は「先進国に限定した国際競争力の強化ではなく、世界に視野を広げて国際貢献力を発揮できる、世界平和に貢献できる電機産業を展

望したい。産業政策づくりは全労連が取り組んでいる地域活性化運動の実践であり、その成果を大いに期待したい」と述べました。

### 国民経済・国民生活の視点に立った産業政策を

パネラーは、米田徳治中央執行委員長と藤田実労働総研事務局長が行いました。米田徳治委員長は、「電機リストラとの闘い、資本の攻撃の特徴と闘いの成果」の各テーマを報告し、「法

令を上回る国際労働基準を職場闘争に活かすこと、厚労省の通達を職場と地域で活かすことが重要」と強調しました。

藤田実事務局長は、「電機産業の再生と発展を目指す産業政策」についてプロジェクターを用いて報告しました。

藤田実事務局長は、電機産業が国際競争力の減退や事業構造の転換により「転換期」を迎えていることを各種データで解説し、産業政策の基本的視点としてイノベーション型産業と労働者政策を提起し、国民経済・国民生活の視点に立った産業政策を構築する必要があると述べました。

### 労働者に将来展望を 与える産業政策を

パネリストの報告を受けて、フロアーから7人が発言しました。

神奈川労連の山田浩文事務局長は、ルネサスや日立のリストラ反対闘争、ヤマト運輸のサービス残業は正の取り組みを報告し、「当事者がたたかいに立ち上がることを重視して取り組ん

できた。多くの労働者に将来展望を与える産業政策を示せば、多数を組織できる」と述べました。

かながわ総研の岡本一理事は「脱原発低炭素社会のなかで、電機産業の可能性は大きい。国民にも共感が得られる大胆な提言を。雇用対策法の取り組みへの強化を求める」と提案しました。

### 政策リーフレットを 全国の職場へ

東京地評の森田稔議長は、「東芝の末路は日本の末路」と示唆され、電機産業が転換期を迎えていること、発想の転換が必要なことを話(3面に続く)

### 第68号の紹介

- 1面 展望ひらく電機情報産業政策を
- 2面 第88回メーデー  
米田委員長インタビュー55
- 3面 パナソニック裁判勝利闘争支援集会
- 4面 告知板、交流のひろば

4月15日(土)  
電機産業政策シンポジウム

